

種類別明細書(増加資産・全資産用)の記載例

1 初めて申告される方は、全資産を記入し、前年度以前に申告されている方は、平成30年1月1日までに新たに取得した資産を記入してください。また、他区や他市町村にある事業所から移転してきた資産、申告がもれていた資産について、記入してください。

2 この明細書はこのまま機械で処理しますので、もれがないよう丁寧に記入してください。

太陽光発電システムの記載例

行番号	資産の種類	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月				取得価額				耐用年数	減価残存率	価額	課税標準の特例率	課税標準額	増加事由	摘要
					年号	年	月	日	十億	百万	千	円							
01		00	太陽光発電システム(Aアパート)	1	4	28	02		3	000	000	17						申告もれ 旧法附則第15条 第33項	
02		01	太陽光発電システム(B工場自家発電)	1	4	29	04		10	000	000	17						改正法附則第15条 第33項第1号	

種類別明細書(増加資産・全資産用)

種類ごとに用紙を替えて、該当資産番号に○印をつけてください。

平成 30 年度		整理番号										所有者名										第二十六号様式別表一	
行番号	資産の種類	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月				取得価額				耐用年数	減価残存率	価額	課税標準の特例率	課税標準額	増加事由	摘要				
					年号	年	月	日	十億	百万	千	円											
01		00	エアコン	1	4	29	05		250	000	06							申告もれ					
02		01	自動販売機	2	4	28	06		1	354	000	05						申告もれ					
03		02	複写機	1	4	27	05		1	180	000	05						〇〇市より移動					
04		03	パソコン	1	4	29	01		200	000	04												
05		04		4																			
06		05		4																			
07		06		4																			
08		07		4																			
09		08		4																			
10		09		4																			
11		10		4																			
12		11		4																			
13		12		4																			
14		13		4																			
15		14		4																			
16		15		4																			
17		16		4																			
18		17		4																			
19		18		4																			
20		19		4																			
小計				4					2	984	000							1新品取得 2中古品取得 3移動による受入れ 4その他					

該当する資産の種類番号に○をつけてください。
※種類ごと用紙を替えてください。

氏名または名称を記入してください。

20文字の範囲内で正確に記入してください。
(漢字の入力も可能です。)
※大型特殊自動車の場合は車両ナンバーも記入してください。

資産を実際に取得した年月を記入してください。
↓
年号 昭和・・・3
平成・・・4
※昭和に取得した資産の場合、4を二重線で消し、3を記入してください。

記入の必要はありません。

記入の必要はありません。
ただし、電算処理による全資産申告をされる方は記入してください。

該当する増加事由の番号に○をつけてください。
1・・・新品取得
2・・・中古品取得
3・・・移動による受入れ
4・・・その他(摘要欄に事由を記入してください)
※3及び4に該当する資産の内、耐用年数の改正対象資産である場合、摘要欄に改正前の旧耐用年数を記入してください。
※移動による増加の場合、必ず摘要欄に移動の旨を記入してください。
※非課税に該当する資産、課税標準の特例に該当する資産については、摘要欄に適用条項を記載してください。

償却資産を取得するために支払った金額(購入手数料、運搬費、関税、保険料等を含む。)を記入してください。
※消費税は、税込経理方式を選択の場合、消費税を含んだ金額を記入してください。
※圧縮記帳は地方税法では認められていませんので、圧縮前の取得価格を記入してください。
(「申告の手引」7ページをご覧ください。)

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に掲げる耐用年数を記入してください。
短縮耐用年数、中古資産の耐用年数を採用している場合は、その耐用年数を記入しその旨を摘要欄に記入してください。

※申告もれの資産については、摘要欄に「申告もれ」と明記してください。